

質問要旨

公共施設予約システムが導入されたが、稼働率を上げるのに課題となっていることはあるのか。

また、今後さらに稼働率を上げるための具体的な方法は考えているのか。

答弁要旨

施設の利用率を向上させるためには、施設そのものの魅力の向上や認知度を高めるほか、施設の検索や空き状況の確認・予約などを簡単にできるような利便性の高い仕組みが必要であると考えております。

このような考えのもと、利便性の向上と利用促進を図るための取組の一つとして、自宅のパソコンやスマートフォンなどから、公共施設の空き状況の確認や、利用予約が行える公共施設予約システムを、平成27年度から導入しているところでございます。

現在、導入している予約システムにつきましては、利用方法が分からないといった、施設利用者の声があることや、利用申込みの開始日が施設によって、統一されていないといった課題がございます。

(次頁に続く)

これらの課題に対応するため、今年度につきましては、公共施設の利用料金や設置場所の案内とともに、公共施設予約システムの利用方法などを、分かりやすく解説したガイドブックを作成し、配布することに加え、市のホームページでも閲覧できるようにする予定でございます。

また、利用申込みにあたっては、利便性や公平性の観点から、予約システムによる予約抽選機能を追加するとともに、運動系施設と文化系施設に分けて、予約抽選の申込期間や、一般申込の開始時期の統一を図ったところでございます。

このほかの課題につきましても、引き続き検討を行い、利用者の利便向上につながる改善を進めてまいります。

以 上

質問要旨

本市における、自転車に対する赤切符の交付数が突出して多いことについての見解はどうか。

また、「自転車のまちづくり推進条例」をどのように運用し、その成果をあげるのか。

答弁要旨

自転車の交通違反に対する「交通切符」、いわゆる「赤切符」の交付は、平成27年の道路交通法改正による自転車の罰則強化を受け、自転車はもとより「車両」であり、悪質な違反をすれば処罰される、という意識の徹底を図るためのものです。

本市は、高低差が少ない平坦な地形に、鉄道駅も13駅あるなど自転車の利用に適した環境が整い、自転車利用者が非常に多いことから、このような結果になったものと考えており、条例が目指す安全で安心な自転車のまちづくりに取り組む必要があるとの思いを改めて感じたところであります。

(次ページにつづく)

また、本年10月1日に施行した「尼崎市自転車のまちづくり推進条例」に、県内で初めて市職員による自転車の安全適正利用に係る指導について規定し、警察との連携のもと、自転車利用者の多い早朝等に市職員が口頭や指導カード等による指導を実施しているところです。

これらの状況を踏まえ、今後も、警察とも連携しながら、市職員による街頭指導を引き続き実施し、自転車の安全で適正な利用を周知していくとともに、行政や市民、事業者等が一体となり、自転車がまちの課題からまちの魅力となるよう、安全で安心して、快適に自転車を利用できるまち尼崎をめざして様々な手法により取組んでまいります。

以上

光本議員 1003 作成部局 ひと咲きまち咲き担当局
質問要旨 今後どのような方法で、多言語に対応した情報発信を行っていくのか。

答弁要旨

近年、全国的に訪日外国人旅行者が増加しておりますが、今後、尼崎城の再建をきっかけに本市を訪れる外国人旅行者も増加していくことが期待されます。

訪日外国人旅行者は言語や文化の違いから戸惑いや不満を感じることも多いため、観光情報の発信にあたっては、一定の多言語対応が必要であると考えております。

情報発信にあたっては、パンフレットや観光マップなどの紙媒体だけでなく、情報更新の即時性が高いホームページなどのデジタルメディアを活用していくこととなりますが、訪日外国人旅行者にも本市の魅力をしっかりと伝えていくため、これらの多言語化の取り組みを進めていきたいと考えております。

以上

質問要旨

カルチャー施設ごとに申込期限及び支払い期限が異なるのはなぜか。

また、統一できない理由は何かあるのか。

答弁要旨

申込期限及び使用料の支払い期限につきましては、施設の使用許可を行う職員の配置や、備品の準備などに係る作業期間が必要であるなど、各施設の運営実態を勘案しながら、各施設管理者が個別に規則を制定し、運用していることから、結果として、統一できていない状況となっております。

以上

質問要旨

各カルチャー施設を気軽に利用してもらえよう、当日の申込み、支払い、利用を可能とするべきだと考えるが、課題となってくることは何か。

答弁要旨

利用当日に申込みや使用料の支払いを実施することになれば、施設利用者が、事前に施設を訪れる必要がなくなり、利便性の向上につながり、ひいては施設の利用率の向上に寄与するものと考えております。

こうしたことから、利用当日における申込みや使用料の支払いの実施を可能にするため、職員の配置や備品準備の作業などの課題への対応策について、庁内で検討を進めてまいりたいと考えております。

おり、一定の結論を出して

以上

光本議員 2003 作成部局 都市整備局

質問要旨

自転車レーンの整備を進めていく中で、生活道路を活用することもあるのか。その場合でも国のガイドラインを逸脱せず、また補助金対象となるのか。

答弁要旨

本市では、平成27年3月に策定の「自転車ネットワーク整備方針」に基づき、主に駅間を結ぶ幹線道路を中心に自転車の走行環境の整備を行っているところがあります。

生活道路につきましては、幅員が十分でないため、自転車レーンの整備はできませんが、国のガイドラインに基づき、自転車が走るところを明示する青色の矢印や、自転車マーク等の整備を進めており、国の交付金の対象事業となっております。

以上

質問要旨

来年度の社会実験の後、将来的に、コミュニティサイクルを実施するのか。

答弁要旨

今年度のコミュニティサイクル社会実験は、①南部臨海地域における新たな魅力の発見、②中央緑地と鉄道駅とのアクセス性を向上させる手段としての需要の把握、といった基礎的な情報を得るため、今年度から2カ年で兵庫県と共同で実施することとしたものです。

来年度は、今年度の実験結果を検証するとともに、実験対象を本市の課題である南北間の移動手段としての需要を把握できる箇所を設定するなど、新たな内容を加えた実施について、兵庫県と協議しているところであります。

また、将来的には、来年度までの実験期間中に得られた結果や他都市での事例など、様々なデータを幅広い視点で検証した上で判断してまいりたいと考えております。

以上

質問要旨

株式会社セブン-イレブン・ジャパンの1000店舗でコミュニティサイクルが展開されていくとの新聞報道があったが、同社との連携についてすぐ交渉を行うべきではないか。

答弁要旨

今回報道された事業に関し、本市がセブン-イレブン・ジャパンに問い合わせたところ、同社が直接コミュニティサイクル事業を行うのではなく、別の民間事業者がコミュニティサイクルを実施するにあたり、同社の店舗敷地内の駐輪場を自転車の貸出・返却場所として提供するという内容であるとのことです。

店舗敷地を活用することにより、事業者側は、貸出・返却場所確保に係るコスト削減が図られ、セブン-イレブン・ジャパン側には来店客数の増加というメリットがあることから、東京都内で別の事業者と連携していたものを拡大し、新たな事業者とも連携しようとするものであるといった事業内容です。

(次ページに続く)

本市としましては、コミュニティサイクルの需要に関して、基礎的な情報を把握するための社会実験を実施している段階であり、直ちにこの件に関して、セブン-イレブン・ジャパンと交渉を行うことは考えておりませんが、民間事業者同士によるコミュニティサイクル事業の1形態として、今後の動向を注視してまいりたいと考えております。

以上

質問要旨

「自転車のまち」のシンボルとなりうるものは何か、また、西武庫公園を活用する考えはあるか。

答弁要旨

現在のところ、「自転車のまち」のシンボルについて、具体的な考えは持っておりませんが、今後、自転車のまちづくりを推進していく中で、シンボル等が必要であると判断した場合には、状況に応じて設定していきたいと考えております。

西武庫公園は、園内に道路や信号機、踏切などの施設や講義の開催も可能な集会所も備えており、模擬体験しながら分かりやすく交通知識を学ぶことができることから、昔から市民に親しまれており、現在もゴーカートを使用した幼児向けの交通安全教室や阪神特別支援学校などによる自転車教室の会場として使用しているところです。

今後につきましても、西武庫公園を利用し、自転車教室を実施される団体や学校があれば、十分に、支援や協力をしてまいりたいと考えております。

以上

光本議員 2007 作成部局 ひと咲きまち咲き担当局

質問要旨 訪日外国人・市内在住の外国人向けだけでなく、効果的な情報発信という観点からシティプロモーションにも繋げていくため、QRtranslator を導入すべきと思うがどうか。

答弁要旨

訪日外国人観光客をはじめ、本市に関わる多くの方から市からの情報や魅力を的確かつ効果的に伝えていくための多言語への対応や丁寧なコミュニケーションは、市の魅力向上を目指すシティプロモーションにも寄与するものと考えております。

こうしたことから、観光に関する情報をはじめ、様々な情報の発信や印刷物、サインの多言語化にあたっては、テキストの翻訳は検討課題の一つと考えております。

その対応に向けては、様々なツールが開発されていることから、多言語対応にあたっては、ご提案の内容も含め、利便性や簡便さなどから総合的に判断してまいります。

以上